

令和2年度 厚生労働科学研究費補助金
成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業(健やか次世代育成総合研究事業)
社会的ハイリスク妊婦の把握と切れ目のない支援のための保健・医療連携システム構築
に関する研究 (H30-健やか-一般-003)
分担研究報告書

研究代表者

地方独立行政法人 大阪府立病院機構 大阪母子医療センター
副院長 光田信明

「精神科医療、精神保健との持続可能な連携支援体制構築」

分担研究者 清野 仁美 兵庫医科大学精神科神経科学講座 講師

【背景】産婦健診でエジンバラ産後うつ病自己評価票を用いたスクリーニングが開始されたが、妊産婦の抑うつや不安の背景には、精神疾患のみならず、社会的ハイリスク状況、育児困難など様々な問題があり、スクリーニング後のアセスメントと適切な連携を行うことが重要である。産科医療機関や母子保健において、妊産婦のメンタルヘルス (MH) のスクリーニング後の精神科医療や精神保健との連携体制は地域ごとに格差がみられる。多くの地域で、母子保健 (市区町村) と精神保健 (保健所) が独立していることも連携の障壁となっている。コロナ禍においても持続可能な連携支援体制を構築するためには、現状で不足する医療資源、福祉資源、連携上の課題を抽出し、有機的な連携支援を実現するための指針を作成する必要がある。

【目的】本研究では、産科医療機関、精神科医療機関、行政機関に対してアンケート調査を実施して、スクリーニング後の連携先、連携方法を適正化するための方策を提言する。

【方法】大阪府下の母子保健主管課、精神保健主管課、児童福祉主管課、児童相談所へのアンケートによる横断的調査。調査項目：①支援対象者の属性 (MH 不調の妊産婦～精神障害合併妊産婦、社会的リスク)、②支援の実務担当者の属性、③妊産婦 MH 支援内容、労力 ④精神保健 - 母子保健間の連携状況、⑤行政機関と医療機関の連携状況、⑥行政機関と児童相談所の連携状況、⑦妊産婦 MH 支援において不足している医療社会福祉資源。

【結果】R3年度は COVID-19 感染拡大の影響を受け、行政機関の保健業務がひっ迫していたため、調査実施時期の延期を行った。

2021年11月17日、大阪府の母子保健、精神保健、児童福祉主管課の担当者に事前調査を行い、調査内容、送付先、対象者の妥当性、回収率を上げるための送付方法などを検討した。大阪府内でも保健所が精神保健業務を行っている地域と、市の保健福祉センターで精神保健業務を行っている地域 (政令指定都市、中核市の一部) があり、体制ごとに分けて調査を行う予定とした。2022年3月25日に兵庫医科大学倫理審査委員会にて調査項目の変更申請を行い、実施許可 (倫理審査承認番号 3234) を得た。

【考察】

次年度、郵送によるアンケート調査を実施し、集計、解析の後に考察を行う。

【結論】妊産婦 MH 支援に必要な情報共有ツール、専門的スキル、労力、医療社会福祉資源を抽出し、障壁となっている制度上の課題を検討し、持続可能な母子保健と精神科医療、精神保健の連携体制構築のための指針を作成する。

A. 研究目的

産科医療機関や母子保健において、妊産婦のメンタルヘルス（MH）のスクリーニング後の精神科医療や精神保健との連携体制は地域ごとに格差がみられる。多くの地域で、母子保健（市区町村）と精神保健（保健所）が独立していることも連携の障壁となっている。コロナ禍においても持続可能な連携支援体制を構築するためには、現状で不足する医療資源、福祉資源、連携上の課題を抽出し、有機的な連携支援を実現するための指針を作成する必要がある。

母子保健と精神保健の連携状況を調査し、必要となる人的資源（人員、担当者の資質、専門職の配置）、ツール（ITを利用したコンサルテーション、カンファレンス、情報共有方法など）を明らかにし、妊産婦 MH 支援のプラットフォームの構築を目指す。

B. 研究方法

大阪府下の母子保健主管課、精神保健主管課、児童福祉主管課、児童相談所へのアンケートによる横断的調査。調査項目：①支援対象者の属性（MH 不調の妊産婦～精神障害合併妊産婦、社会的リスク）、②支援の実務担当者の属性、③妊産婦 MH 支援内容、労力 ④精神保健 - 母子保健間の連携状況、⑤行政機関と医療機関の連携状況、⑥行政機関と児童相談所の連携状況、⑦妊産婦 MH 支援において不足している医療社会福祉資源。

C. 研究結果

R3 年度は COVID-19 感染拡大の影響を受け、行政機関の保健業務がひっ迫していたため、調査実施時期の延期を行った。

2021 年 11 月 17 日、大阪府の母子保健、精神保健、児童福祉主管課の担当者に事前調査を行い、調査内容、送付先、対象者の妥当性、回収率を上げるための送付方法などを検討した。大阪府内でも保健所が精神保健業務を行っている地域と、市の保健福祉センターで精神保健業務を行っている地域（政令指定都市、中核市の一部）があり、体制ごとに分けて調査を行う予定とした。2022 年 3 月 25 日に兵庫医科大学倫理審査委員会にて調査項目の変更申請を行い、実施許可（倫理審

査承認番号 3234）を得た。

D. 考察

次年度、郵送によるアンケート調査を実施し、集計、解析の後に考察を行う。

E. 結論

妊産婦 MH 支援に必要な情報共有ツール、専門的スキル、労力、医療社会福祉資源を抽出し、障壁となっている制度上の課題を検討し、持続可能な母子保健と精神科医療、精神保健の連携体制構築のための指針を作成する。

F. 研究発表

1. 論文発表 なし

2. 学会発表 なし

（発表誌名巻号・頁・発行年等も記入）

G. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含む。）

1. 特許取得 なし

2. 実用新案登録 なし

3. その他 なし